

## Q. 防災対策の調査、見なおしを

## A. 災害時の状況に適した 対応をしていく



岩村 みゆき 議員

**Q**

東海地方にも、いつ大災害がおこるかもしれない。このたびの東日本大震災を教訓に、「想定外」という言葉が出ないようにしていくことが、今後の私たちの課題であり役目であると考えてる。そこで、

①防災無線について、スピーカーは近くにあるが、何を言っているのか聞きとれないこの話を聞いた。調査・見なおしをどのようにしているのか。また、災害時の広報活動はどのようになっているか。  
②避難所における備蓄品の状況。  
③広域的な相互応援体制が、現在どのようになっているか。  
④兵庫県西宮市が開発した「被災者支援システム」があるが、導入・運用に ついての考えを聞く。

**A**

①南部地域において、設置する場所、スピーカーの向きによる音の伝達の調査を行い、1基増設した。広報活動は防災行政無線のみならず、地域防災計画で定めている広報手段で、ケーブルテレビ、サイレン、広報車による広報、地区委員への伝達等、災害時の状況に適した対応をしていく。  
②発電機、投光器、マット等を配備。食料と飲料水については、3箇所の



神明にある災害備蓄倉庫

防災倉庫に備蓄。組み立て式仮設トイレは、11台備蓄。

③愛知県が中部圏の県と大規模な災害が発生した場合に応援する協定を締結している。水道や消防

者や消防本部等で相互応援

援について協定等を交わしている。

④既存の住民情報システムのデータを元に被災者支援は可能と考えている。従って、現時点では、導入することは考えていない。